神奈川新聞

〒220-8588 横浜市西区花咲町6-145　電話 045-411-2222

10月24日
金曜日
2003年(平成15年)
神奈川新聞社
第22043号

045(411)7666
電話045(411)
メディア局 7685
出版局 7570
企画開発局 7544
ページのアドレス
kanagawa-np.co.jp

郵便物認可　日刊

25 きょう家宅捜索

横浜市瀬谷区で昨年一月、走行中のトレーラーから外れたタイヤの直撃を受けて母子三人が死傷した事故で、県警などは二十四日、製造元の三菱自動車工業を業務上過失致死傷と道路運送車両法違反の疑いで家宅捜索する。

脱輪の死亡事故で

横浜市大 改革最終案

地域貢献鮮明に

05年度に地方独立行政法人化

NPO人材も育成

「実践的な国際教養大学」を指向する横浜市立大学（横浜市金沢区、小川恵一学長）は二十三日までに、大学改革最終案をまとめた。運営形態は地方独立行政法人とし、経営と教学、教育と研究をそれぞれ分離し、責任と意思決定権を明確化した。学部は医学部と国際総合科学部に統合し、公共部門と民間部門、NPO（民間非営利団体）など境界領域を担う人材育成コースの新設、横浜市民の子弟推薦入学制度を拡充するなど、大学院再編と併せて地域に貢献する大学像を鮮明にけ打ち出している。

（石川　美邦、解説も）＝関連記事24面に

市の改革推進本部（本部長・前田正子副市長）への報告調整を経て、近く中田宏市長に答申する。二〇〇五年度実施を目指す。

大学改革推進・プラン（略称プロジェクトR）である「市大の新たな大学像について」案。全体は八章構成で、地域貢献と学術情報センターを新たに章立てした。

運営形態では地方独立行政法人に移行し、市からの一定の財政支援を得ながら、持続可能な経営の確立を目指すとしている。懸案の教員問題では、公務員身分を失い、新設される人事委員会が任期制、年俸制教員として再雇用する。外部からも優秀な人材を確保し、全学人事体制づくりの中核となる。再雇用の任期や研究費の加配、年俸にも反映されるだけに、公平性、説明責任が担保されなければならない。教育研究スタッフの信頼とやる気にかかわる問題だ。

第三に、地域貢献分野の成果の公表だ。産学連携や共同研究に加え、学生のインターンシップ状況、生涯学習の受講状況なども有用な指標だ。

最終案は市大が、市民のための大学に生まれ変わる覚悟を示したといえよう。

新しい横浜市大の教育組織（学部）

トップ（担当）	学部	学府	コース
事務局			
理事長（経営担当）			
人事委員会（独立機関）			
学長（教育研究担当）	国際総合科学部	国際教養学府	国際教養 多文化・地域社会 人間科学 都市・環境
		総合経営学府	経営戦略 会計法務 金融エコノミクス 公共政策 地域産業創業再生
	医学部	医学府 看護学府	ナノ科学技術 環境生命 数理情報
大学付属2病院			

3研究院（教員の所属組織。人文・社会系、自然科学系、医科学系）

解説

市民のための大学へ

―誰のための大学か―地域貢献を鮮明い。

公共部門、民間部門はもとよりNPOスタッフなど境界領域に打ち出した横浜市大の改革最終案がまとまった。「市大の今後のあり方懇談会」（座長＝橋爪大三郎・東工大大学院教授）の答申以来約八カ月、運営形態や教員の身分問題など〝創学〟の苦しみは、ひとことではない。

改革の原理として、市大が立地する横浜、神奈川という多様な都市環境をフィールドとし、地方行政や福祉、教育、中小企業などが抱える現代的な課題を学生自ら体験し、学問的、複眼的関心を持って解決策を探る実践的な人材育成を据えたことは高く評価する。マネジメントが分かる先端技術者も需要がある。

その上で、三つの観点から課題が挙げられる。

第一に、市民が理解できる会計基準による財政健全化のマニフェスト（数値目標、行動目標）と、その達成状況の公表だ。市民の理解を得るのであれば、改革はこれから本番である。

第二に、従来の教授会に代わる教員の採用・評価を担う人事委員会の在り方だ。時代の変化に柔軟に対応できる大学組織・人事制度の構築が問題だ。

また、医学部には高度な医療技術の修得だけでなく、患者や家族の痛み、苦悩まで共感できる医療スタッフの養成が求められている。一年次に全学生が国際教養コースに学籍を置くリベラルアーツの成果が注目されるのか疑問もある。米国の要求に応じて金を出す「米国のATM（現金自動預払機）」では困る。耳の痛いことを言うのが本当の友人、同盟国だ。

〈市大改革問題の経緯〉

高度情報社会、グローバリゼーションの進展、少子高齢化、市財政の悪化などを受け、学長の諮問機関「市大の今後のあり方懇談会」は同年2月、大胆な財政再建と教育に重点を置いた実践的な教養大学像を答申した。これらを踏まえて、市大改2002年12月、03年1月には大学改革戦略会議が相次いで教養教育の充実、教育と研究の分離を内容とする報告書をまとめた。一方、市長の諮問機関「市大の今後のあり方懇談会」は同年2月、大胆な財政再建と教育に重点を置いた実践的な教養大学像を答申した。これらを踏まえて、市大改革推進・プラン策定委員会が改革案を検討、大学評議会で基本了承された。

教養教育（リベラルアーツ）実践として、一年次に全員国際教養コースに学籍を置き、生命倫理、環境、人権論、発表方法など現代的課題も多面的に学ぶ。二年次へ進学の際、一定数はコース変更できるようにする。

十二コースでは、総合経営学府、国際教養学府内に、公共部門、民間部門で戦略的構想、政策提言・立案できる人材を養成するコースのほか、新たに国際機関やNPOなどのスタッフ養成コースを新設する。大学院も同様の再編を行う。

医学部は講座制を廃止し、付属二病院を大学付属とする。看護短大部は四年制の医学部看護学府に改組する。教職課程は廃止する。経済研究所は廃止、木原生物学研究所は財団法人木原記念横浜生命科学振興財団への移管を検討する。

地域貢献としては、市民、市、市内産業界の要請や課題に応える大学として教育体制を再構築する。産学連携のほか、学術情報センター公開拡充、社会人・教員・医師の再教育、生涯学習事業を業務として行う。入試では、市民の子弟を対象とする推薦枠を拡充し市立高校指定推薦枠を新設する。時間をかけて多面的に人物を評価するAO（アドミッションオフィス）入試も導入する。

紙袋・ポリ袋・包装用品卸
小林紙工
日ノ出町
242-3388

争点を探る 03かながわ総選挙 ▷5◁

文化学部長 修司氏

「憲法改正問題も避けて通れない。

「これ以上、なし崩しで解釈改憲していくことはできない。自衛隊の位

宮沢氏が政界引退表明

中曽根氏は拒否

定年制適用 首相伝える

小泉純一郎首相は二十

＝関連記事3・25面に

自民党執行部は自発的に引退するよう引き続き説得に全力を挙げる方針だ。

首相は両元首相との会談後、自民党の安倍晋三幹事長と今後の対応を協議。小泉首相は記者団に「七十三歳定年制を例外なく適用したいという気持ちであります」と述べ、中曽根氏を追加公認する

照明灯

なりかねないか、まだいと、その座か▼自民党の定年制」の対応が割れ一郎首相の勇「断じて了承一種の政治的拒否したのが氏（八五）は「総恥をかかせるかない」と後れた▼四十九三氏を幹事長党の若返りを首相。定年制適用して、指ールしたい。総理、総裁経みたいな年齢をも説得しない。中堅・の応援があるさぞかし重荷いない▼説得

なりかねない引くか、まだいと、その座か▼自民党の定年制」の対応が割れ一郎首相の勇「断じて了承一種の政治的拒否したのが氏（八五）は「総恥をかかせるかない」と後れた▼四十九三氏を幹事長党の若返りを首相。定年制適用して、指ールしたい。総理、総裁経みたいな年齢をも説得しない。中堅・の応援があるさぞかし重荷いない▼説得

を脱出すること事だ」と強調

中曽根氏は「非礼なやり方だ。政治的テものだ。全国感を持つ」とした。記者会理由について育基本法の改程に上り、日うとしている だ」と指摘。ぐる一九九六調整の際、当太郎首相（総例北関東ブ「終身比例一された経緯は党の公約だを破るのかと

補聴器 リオネット の相談室
最新の聴力測定機器を完備
神奈川リオン補聴器センター
横浜駅西口徒5分 ☎045(311)4945代
横浜賀店・厚木店・平塚店・小田原店 9:00～17:30日曜休

主なニュース

生まれたばかりのオカピの第二子（左）（23面）

2 再調整し来月提案へ
首都圏連合で知事。首都圏サミットに。

6 政局不安で全面安に
東証、2年1カ月ぶりの大幅下落。

7 集客効果が切り札
百貨店で物産展人気。新規出店の発掘合戦。

19 子供に優しい施策を
川崎で全国自治体シンポジウム開催。

23 厚焼き卵も加わって
崎陽軒のシウマイ弁当リニューアル。

23 一般公開がスタート
川崎の向ケ丘遊園跡地の「ばら苑」。

【特集】来春の募集要項
県内の私立中学・高校
（16・17面、記事19面に）

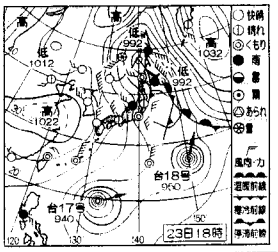
味と香りのパイオニア
業務用カレー
スパイスの専門メーカー
交易食品株式会社
横浜市港南区大久保1-5-18
☎(045)842-0081(代)
FAX (045)844-0581

かながわの天気

きょう　北の風海上海岸やや強くのち南の風、晴れ

あす　北の風のち南の風、晴れ時々曇り

降水確率

	県	西	東	京
6～12時	0	0	0	0
12～18時	0	0	0	0
18～24時	10	10	10	10

きょうの予想　最高気温20度、最低気温11度、最小湿度25%、海上最大風速11メートル横浜